



2022年5月31日

各 位

会 社 名 日本電子株式会社  
代表者名 代表取締役社長兼COO 大井 泉  
(コード番号 6951 東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員 経営戦略室長 塩田 将司  
TEL (042) 543-1111

## 完全子会社の吸収合併(略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社JEOL RESONANCE（以下「JEOL RESONANCE」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 合併の目的

JEOL RESONANCEはNMR（核磁気共鳴装置）およびESR（電子スピン共鳴装置）の開発・製造を行っています。世界的に最先端の研究開発への投資が拡大する中、最先端のNMRや電子顕微鏡を含む多くのハイエンドの計測・分析装置をグループ内に持つ企業として、今回の合併により装置間の連携をさらに推進しユーザーにより高い付加価値を提供することを目指します。また、管理部門などの共通機能の統合によりオペレーションを効率化することで、理科学・計測機器事業の収益力の強化を目指します。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

株主総会基準日	2022年3月31日
取締役会決議日	2022年5月31日
合併契約締結日	2022年5月31日
株主総会決議日	2022年6月28日（予定）
効力発生日	2022年10月1日（予定）

※本合併は、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるためJEOL RESONANCEにおいては、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

##### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、JEOL RESONANCEは解散いたします。

##### (3) 合併に係る割当ての内容

JEOL RESONANCEは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

### 3. 合併当事会社の概要

2022年3月31日現在

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	日本電子株式会社	株式会社 J E O L R E S O N A N C E
(2) 所在地	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼COO 大井 泉	代表取締役社長 穴井 孝弘
(4) 事業内容	理科学計測機器（電子光学機器・分析機器、計測検査機器）、半導体関連機器、産業機器、医用機器の製造・販売・開発研究、およびそれに附帯する製品・部品の加工委託、保守・サービス、周辺機器の仕入・販売	核磁気共鳴装置および電子スピン共鳴装置の製造等
(5) 資本金	21,394百万円	95百万円
(6) 設立年月日	1949年5月30日	2011年4月1日
(7) 発行済株式数	51,532,800株	7,495株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率	①日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11.4% ②SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 5.9% ③NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS 5.3% ④株式会社ニコン 4.5% ⑤株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4.4%	日本電子株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	2022年3月期(連結)	2022年3月期(単体)
純資産	85,904百万円	1,912百万円
総資産	189,562百万円	5,347百万円
1株当たり純資産	1,684円08銭	255,232円12銭
売上高	138,408百万円	7,016百万円
営業利益	14,144百万円	54百万円
経常利益	16,313百万円	122百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,278百万円	38百万円
1株当たり当期純利益	246円78銭	5,183円60銭

注) 持株比率は自己株式(119,850株)を控除して計算しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の氏名・役職、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5. 合併による業績への影響の見通し

本合併は完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上